

Ⅱ. 企業価値向上に向けた取り組み

戦 略

当行における気候変動に伴う「リスク（物理的リスクならびに移行リスク）」と「機会」は右記の通りであります。それぞれの「リスク」「機会」に関して、短期（5年）、中期（10年）、長期（30年）の時間軸で定性的に分析しております。

リスク	物理的 リスク	オペレーショナル リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による当行営業拠点の毀損、事業停止、対策・復旧コストの増加 社会インフラの損壊に伴う当行業績の悪化	短期～長期
		信用 リスク	豪雨・台風、河川氾濫等の被害による取引先の資産（不動産担保等）の毀損、および取引先の操業 停止に伴う財務状況悪化 気温上昇に起因する事業環境の変化による取引先の業績悪化	短期～長期
	移行 リスク	信用 リスク	環境規制強化の影響を受ける取引先の財務状況悪化	中期～長期
			技術転換・技術革新への対応による影響、および消費者ニーズの変化に伴う需要減少による影響を 受ける取引先の資産価値毀損や財務状況悪化	中期～長期
機会	脱炭素社会へ向けたプロジェクトファイナンス推進や防災のためのインフラ投資、脱炭素化や適応策の推進に係る技術開発等による資金需要増加 取引先の脱炭素社会への移行や適応策の推進を支援する金融商品・サービスの需要増加			短期～長期

シナリオ分析

2025年度についてもTCFD提言に沿い、物理的リスクと移行リスクを対象に、それぞれ下記のシナリオに基づき気候変動に起因する与信費用の増加額の試算を行いました。

現時点においては、物理的リスク、移行リスクのいずれも当行の事業の持続可能性に重大な懸念を与えるものではないと認識しています。引き続き、シナリオ分析の高度化に努めてまいります。

物理的リスク

気候変動の影響により洪水等の発生が増加した場合の、当行不動産担保の毀損および当行取引先の業務停止による与信費用の増加額を算定しております。試算結果は以下の通りです。

シナリオ	IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のRCP8.5シナリオ（4℃シナリオ）
対象地域	和歌山県、大阪府、奈良県、兵庫県
分析対象	事業性融資先
分析内容	事業性融資先の業務停止による売上高減少を受けた債務者区分の悪化、および不動産担保の毀損による与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大33億円程度

移行リスク

当行のポートフォリオ等を勘案し、GHG排出量が相対的に大きく、移行リスクの影響を受けやすいと想定される「エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）」「運輸」セクターを分析対象としています。

シナリオ	IEA Net Zero Emission 2050シナリオ（NZE2050）（1.5℃シナリオ）
分析対象	エネルギーセクター（電力、ガス、石油小売）、運輸セクター
分析内容	シナリオに基づき、エネルギーセクターについては「炭素税」や「電源構成の変化」、運輸セクターについては「炭素税」や「EV車両の導入」等の影響を考慮した将来の業績変化を予想し、与信費用に与える影響を算定
分析期間	2050年まで
分析結果	与信費用の増加額 最大15億円程度

リスク管理

当行グループでは、「気候変動への対応」をマテリアリティ（重要課題）として設定しており、気候変動については、リスク等の特定・評価のため、シナリオ分析を実施しています。分析結果を通じて、気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクが、当行の事業運営や財務内容等に影響することを認識しています。取締役会で策定している2026年度のリスク管理方針において、気候変動リスクの対応について明記しており、定量的な影響把握に努めるとともに、TCFD提言に基づき段階的に開示内容の充実を図ってまいります。

また、「責任ある投融資に向けた取組方針」を策定しており、環境や社会問題に真摯に向き合っている取引先に対しては、地域金融機関として適切な知見の提供や積極的な支援を行い、一方で、環境や社会に対してリスク・負の影響を与える投融資については慎重に判断し、その影響を低減・回避するよう努めてまいります。

Ⅱ. 企業価値向上に向けた取り組み

指標と目標

CO₂排出量（Scope1・2）削減割合目標の見直しと実績推移

当行グループでは、脱炭素化をより一層促進していくため、CO₂排出量（Scope1・2）削減割合目標として「2030年度に2013年度比70%以上削減、2050年度にカーボンニュートラル」を掲げ、CO₂排出量削減に積極的に取り組んでまいりました。その結果、2024年度には2013年度比75.3%の削減実績、2025年度においても2013年度比85.0%の削減実績となり、2030年度の目標を大幅に前倒しで達成しております。この成果を踏まえ、2026年5月に当行グループは、2050年度としていたカーボンニュートラル達成目標年度を2030年度に前倒しすることを決定いたしました。

〈CO₂ 排出量実績〉

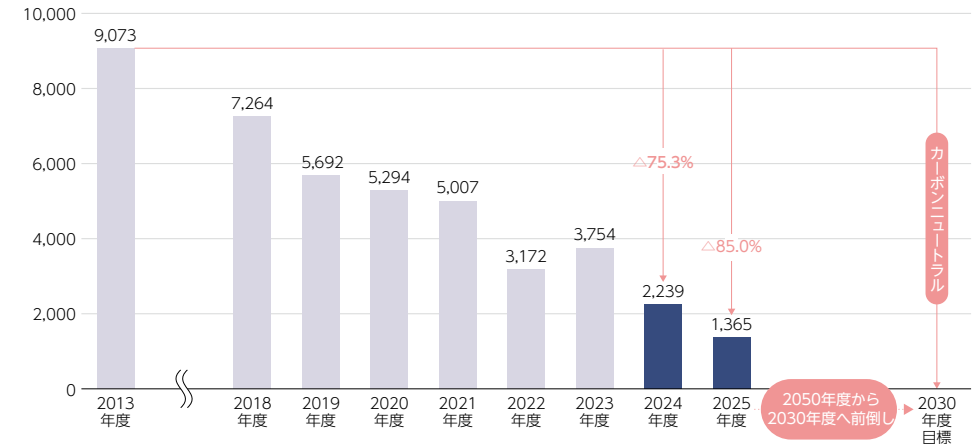
（単位：t-CO₂）

			2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	直接排出		694	662	647
Scope2	間接排出		3,060	1,577	718
Scope1,2の合計			3,754	2,239	1,365
Scope3	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	11,498	11,745	12,624
	カテゴリ 2	資本財	7,937	8,741	7,594
	カテゴリ 3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	795	787	762
	カテゴリ 4	輸送、配送（上流）	—	794	865
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	—	45	74
	カテゴリ 6	出張	274	279	285
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	1,186	1,202	1,226
	カテゴリ15	投資	9,585,607	6,277,342	8,045,138

* 算定にあたっては、環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.8）」および環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.3.6）」を使用。

〈CO₂ 排出量推移〉

（t-CO₂）



脱炭素ソリューション実績件数目標

取引先への脱炭素に関するソリューション提供の実績件数目標（2024年度からの累計）を2026年度に累計180件、2032年度に累計800件としております。

2025年度の実績件数は82件（累計143件）となっており、引き続き、地域の脱炭素化に向けた取り組みを強化してまいります。

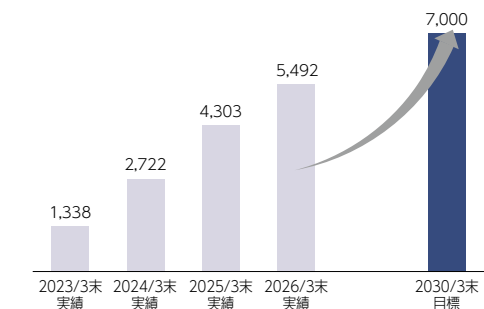
	2024年度	2025年度	累計	2026年度 【目標】	2032年度 【目標】
脱炭素ソリューション実績件数	61件	82件	143件	累計180件	累計800件

サステナブルファイナンス実行額目標

サステナブルファイナンス（SDGsなどの事業のサステナビリティ向上に向けた取り組みがある取引先への融資やサステナビリティ関連商品）の実行額（累計）目標を7,000億円としております。（2022年4月～2030年3月）

2025年度の実行実績は1,189億円（累計5,492億円）となっており、引き続き、環境課題の解決や地域の持続的発展に寄与するファイナンスを強化してまいります。

（億円）



Ⅱ. 企業価値向上に向けた取り組み

■ 投融資先のGHG排出量（Scope3カテゴリ15、ファイナンスド・エミッション）

当行では、PCAF*スタンダードの算定手法を活用し、国内法人向け貸出を対象としてCO₂排出量を算定しております。また、2024年度分の排出量算定より、NTTデータが提供するC-Turtle FEを導入し、ファイナンスド・エミッションの算定を開始しております。尚、2025年度分より、C-Turtle FEの排出量算定の高度化（Scope別分解機能の追加）に伴い、Scope3上流部分を算定対象に追加しております。

引き続き、算定の精緻化と対象の拡大を図るとともに、投融資先とのエンゲージメントを強化し、地域の脱炭素化に向けた取り組みを推進してまいります。

* Partnership for Carbon Accounting Financials：投融資先の温室効果ガス排出量の計測・開示を標準化するための基準を開発する国際的なイニシアチブ

対象アセット	国内法人向け貸出（財務データ不足は除く）
基準日	貸出残高：2026年3月末時点 貸出先の財務データ・排出量データ：2026年3月末時点で当行が保有する最新の決算期データ
算定カバー率	99.6%
データオリエンスコア	3.4
CO ₂ 排出量の算定方法	PCAFスタンダードに基づく算定を実施し、企業開示データ、CDPデータ等を活用しています。データが得られない場合は、売上高あたりの排出係数を用いて推計しています。
ファイナンスド・エミッション	帰属係数×投融資先のGHG排出量（Scope1,2,3） 帰属係数=投融資額÷（各取引先の負債+資本）

■ 炭素関連資産の与信割合

TCFD提言が開示を推奨する炭素関連資産について、セクターごとの与信残高および全セクターに占める割合は下記のとおりです。なお、2024年度より、炭素関連資産の対象となる業種区分およびセクターの振分けの見直しを行っております。

（単位：億円）

セクター	2023年度		2024年度		2025年度	
	与信残高	割合（%）	与信残高	割合（%）	与信残高	割合（%）
エネルギー	1,054	2.4	885	1.9	878	1.8
運輸	2,196	5.0	1,336	2.8	1,472	3.0
素材・建築物	9,429	21.6	15,127	32.1	16,585	33.4
農業・食料・林産物	1,029	2.4	1,081	2.3	1,133	2.3
炭素関連セクター合計	13,708	31.4	18,428	39.1	20,068	40.5
与信残高 総計	43,695	100.0	47,080	100.0	49,585	100.0

セクター	CO ₂ 排出量（t-CO ₂ ）
エネルギー	670,037
石油及びガス	98,930
石炭	—
電力ユーティリティ	571,107
運輸	457,726
旅客空輸	1,466
航空貨物	5,042
海上輸送	55,250
鉄道輸送	40,489
トラックサービス	233,533
自動車及び部品	121,946
素材・建築物	3,757,811
金属・鉱業	526,555
化学	499,032
建設資材	171,972
資本財	2,289,953
不動産管理・開発	270,299
農業・食料・林産物	440,805
飲料	10,357
農業	15,787
加工食品・加工肉	235,447
製紙・林業製品	179,214
その他	2,718,758
合計	8,045,138

Topics 地域の脱炭素化に向けた取り組み

当行では地域におけるカーボンニュートラルおよびサーキュラーエコノミーの実現をめざし、地方公共団体やさまざまなステークホルダーとの連携を強化しております。

■ 2025年4月「和歌山市におけるカーボンニュートラルの取組に関する連携協定」締結

当行は2024年7月に和歌山市と「和歌山市における脱炭素経営の支援に関する連携協定」を締結しており、2025年4月に和歌山市が当行の連携協定締結先である株式会社バイウィルと「和歌山市におけるカーボンニュートラルの取組に関する連携協定」を締結しました。本協定を活用することにより、当行を含めた3者にてJ-クレジットをはじめとした各種環境価値に関する情報共有化、事業の推進等の連携を強化し、地域におけるカーボンニュートラルの実現をめざします。



■ 2025年6月 田辺市、株式会社バイウィルとの「環境価値を活用した地域脱炭素の取組に関する連携協定」締結



- 連携事項
- (1) 環境価値に関する情報・サービス・ノウハウ等の提供
 - (2) 環境価値を活用した新たなビジネスモデルの創出
 - (3) その他、本協定の目的に資すると当事者が認める事項

■ 2026年2月 和歌山市が「脱炭素先行地域（第7回）」に選定

当行は地域の脱炭素化に向けて、和歌山市ならびに関係事業者とともに環境省が募集した「脱炭素先行地域（第7回）」に共同提案を行い、2026年2月に和歌山市が脱炭素先行地域に選定されました。



主たる提案者	和歌山市
共同提案者	和歌山県、南海電気鉄道株式会社、株式会社sasquatch、株式会社和み、ゼロワットパワー株式会社、株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ、きのくに信用金庫、紀陽銀行

事業名	全国の空洞化都市に先駆ける“和歌山モデル”～空き家改修×脱炭素で創るまちなか再生戦略～
取組事例	断熱・省エネ・耐震改修による建物の脱炭素化と価値向上まちづくりと連携したにぎわい創出と空き家解消
対象地域	① 和歌山市駅周辺 ② 北ぶらくり丁商店街・市堀川かわまちづくりエリア ③ 公共施設群（市内全域） ④ 地場産業施設

Ⅱ. 企業価値向上に向けた取り組み

■ TNFD提言に基づく開示

近年、気候変動問題に加えて生物多様性の損失や、これに伴う自然資本および生態系サービスの劣化が深刻化しています。企業の事業活動は自然資本・生物多様性に依存し、また影響を与えていることから、生物多様性の損失を止め、自然を回復軌道に乗せる「ネイチャーポジティブ」に向けて行動することが求められています。特に、地域金融機関においては、ネイチャーポジティブな金融の流れに資することで、地域社会の持続可能な発展を支える役割が期待されています。



当行グループは、自然関連財務情報タスクフォース（TNFD）が2023年9月に公表した自然関連リスク・機会の管理・開示のための「TNFD開示提言v1.0」を参照し、自然関連情報の開示を実施しております。今後も、LEAPアプローチを用いた分析を段階的に進め、TNFD提言のフレームワークに沿ったサステナビリティ開示情報の充実に努めてまいります。

また、「ネイチャーポジティブ」に向けた取り組みを一層推進するために、2025年6月にTNFD提言に賛同し、TNFDフォーラムに参画いたしました。我が国の「生物多様性国家戦略 2023-2030」が掲げるネイチャーポジティブ経済の実現に貢献するとともに、今後もステークホルダーの皆さまとともに、和歌山県および大阪府をはじめとする当行の主要エリアにおける自然資本や生物多様性の保全・回復に向けた取り組みに積極的に貢献してまいります。

ガバナンス

当行グループでは、「気候変動への対応」をマテリアリティ（重要課題）として設定しておりますが、自然資本を含む環境課題への対応も、経営上の重要な課題と認識しております。ガバナンスの体制について、気候変動と同様のサステナビリティ推進体制を採用しております。（詳細は、TCFD提言に基づく開示内容（[□ P.65](#)）をご参照ください。）

なお、サステナビリティ委員会での自然に関する関連議題としては「TNFD提言への対応やCDPへの対応といった環境分野での各種対応」が挙げられます。

戦略

地域金融機関である当行グループにおいては、各拠点での営業活動などの自社の事業活動に加え、投融資活動を通じて、地域のお客さまやそのサプライチェーンと幅広く関わっております。このため、自社の事業活動における自然資本との関係性を整理するとともに、投融資先における自然資本への「依存」や「影響」を把握し、適切なリスク管理を行うことが重要であると考えております。

このような認識のもと、当行グループでは、気候変動・自然関連課題それぞれに関するリスク及び機会を踏まえたさまざまな施策を展開することで、地域の持続的な発展および新たなビジネス機会の創出につなげてまいります。

■ LEAPアプローチを用いた分析

TNFD提言が推奨するLEAPアプローチを用いた分析を段階的に進めることで、自然関連リスク・機会の特定やネイチャーポジティブ経済への移行に向けた対応を検討してまいります。

まずは、地域産業の基盤である生物多様性や自然資本に対する評価および情報開示に取り組み、ネイチャーポジティブな金融の流れに資することで地域社会の持続可能な発展に貢献してまいります。

■ セクター分析

当行グループの事業活動における自然資本への依存・影響度を把握するため、MS&ADインターリス্ক総研株式会社の助言のもと、ENCORE*を用いて11セクターのヒートマップ分析を行いました。また、当行は和歌山県と大阪府を主要営業エリアとしており、それぞれのエリアにおける自然資本の特徴、主要産業等が異なることから、当行の融資ポートフォリオや地域の産業特性等も勘案し、和歌山県、大阪府それぞれの地域における依存・影響度のヒートマップを作成しております。

尚、最新（2026年3月末）の融資ポートフォリオにて再検証を実施しており、2024年度からの変更はございません。

* ENCORE：国連環境計画自然保全モニタリングセンター等により開発された、自然への依存や影響を分析するツール

分析結果 * 詳細は（[□ P.70](#)）をご参照ください。

全体	依存	「水資源」「水質浄化」「降雨パターンの調整」「土壌・堆積物保持」が高い
	影響	「GHG排出量」「土壌・水質汚染」が大きい
セクター別	「一般消費財・サービス」「生活必需品」セクターで依存度、インパクトが大きい	
和歌山県の特徴	大阪府における分析と比較し、「ヘルスケア」セクターの依存度・インパクトが相対的に大きい傾向	
大阪府の特徴	和歌山県における分析と比較し、「資本財・サービス」「情報技術」「コミュニケーション・サービス」セクターの依存度・インパクトが相対的に大きい傾向	

II. 企業価値向上に向けた取り組み

和歌山県における依存・インパクト

セクター	依存																
	供給サービス				調整・維持サービス												
	水資源	バイオマス供給	遺伝物質	動物エネルギー	固形廃棄物の浄化	大気・生態系による吸収	空気清浄	水質浄化	騒音減衰	その他の調整・維持サービス(感覚的影響の緩和)	水流調整	地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雨パターンの調整	土壌・堆積物保持
エネルギー	M	VL	VL	—	VL	L	L	H	VL	VL	M	M	VL	M	L	H	M
素材	H	L	—	L	M	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H
資本財・サービス	H	L	M	M	M	L	M	VH	VL	VL	H	M	L	H	H	VH	H
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	M	VH	M	H	VH	M	M	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
生活必需品	VH	VH	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
ヘルスケア	VH	L	VH	H	H	L	VL	VH	VL	VL	VH	L	L	M	VH	H	—
金融	VL	ND	—	—	—	—	—	ND	—	—	L	VL	L	M	L	—	—
情報技術	L	—	—	—	VL	VL	VL	L	VL	VL	L	VL	VL	L	L	VL	—
コミュニケーション・サービス	VL	ND	—	—	ND	—	VL	—	VL	VL	VL	VL	VL	L	L	VL	—
公益事業	VH	H	—	—	M	VL	VL	M	M	—	VH	VH	M	VH	M	M	VH
不動産	H	—	—	VL	VL	L	VL	H	VL	VL	H	H	L	H	H	VH	VH

セクター	インパクト											
	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出量	土壌・水質の有害な汚染物質の排出量	かく乱
	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出量	土壌・水質の有害な汚染物質の排出量	かく乱
エネルギー	L	H	H	VH	L	—	M	M	M	H	L	H
素材	M	VH	VH	VH	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	L
資本財・サービス	M	M	M	VH	M	VL	ND	M	VH	VH	M	VH
一般消費財・サービス	VH	H	H	VH	VH	VH	M	VH	H	VH	VH	VH
生活必需品	VH	H	H	H	VH	VH	—	VH	H	VH	VH	VH
ヘルスケア	H	ND	VL	H	H	VL	ND	H	VH	H	H	L
金融	M	—	—	L	L	—	VL	VL	L	L	L	L
情報技術	L	—	VL	L	L	—	VL	M	M	—	L	ND
コミュニケーション・サービス	L	VL	L	VL	VL	—	VL	VL	VL	—	L	—
公益事業	H	H	M	VH	M	M	—	H	VH	VH	M	VH
不動産	L	H	H	VH	L	—	—	H	L	VH	—	VH

VH: Very High H: High M: Medium L: Low VL: Very Low ND: No Data

大阪府における依存・インパクト

セクター	依存																
	供給サービス				調整・維持サービス												
	水資源	バイオマス供給	遺伝物質	動物エネルギー	固形廃棄物の浄化	大気・生態系による吸収	空気清浄	水質浄化	騒音減衰	その他の調整・維持サービス(感覚的影響の緩和)	水流調整	地球規模の気候調整	局地的な気候調整	洪水制御	暴風雨緩和	降雨パターンの調整	土壌・堆積物保持
エネルギー	M	VL	VL	—	VL	L	L	H	VL	VL	M	M	VL	M	L	H	M
素材	H	L	—	L	M	M	M	VH	VL	L	H	H	L	H	M	VH	H
資本財・サービス	VH	L	H	H	H	L	H	VH	VL	VL	VH	H	L	VH	VH	VH	VH
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	H	VH	H	VH	VH	H	H	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
生活必需品	VH	VH	VH	M	VH	M	M	VH	VL	VL	VH	VH	VH	VH	VH	VH	VH
ヘルスケア	H	L	H	M	M	L	L	VH	VL	VL	H	L	L	H	H	M	—
金融	VL	ND	—	—	—	—	—	ND	—	—	L	VL	L	M	L	VL	—
情報技術	M	—	—	—	L	L	L	M	VL	VL	M	VL	L	M	M	M	L
コミュニケーション・サービス	L	ND	—	—	ND	—	L	—	VL	VL	L	VL	L	M	M	VL	M
公益事業	VH	H	—	—	M	VL	VL	M	M	—	VH	VH	M	VH	M	M	VH
不動産	H	—	—	VL	VL	L	VL	H	VL	VL	H	H	L	H	H	VH	VH

セクター	インパクト											
	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出量	土壌・水質の有害な汚染物質の排出量	かく乱
	土地利用面積	淡水利用面積	海底利用面積	GHG排出量	水使用量	その他の生物資源の抽出	その他の非生物資源の抽出	固形廃棄物の発生・排出量	非GHGの大気汚染物質の排出量	有害な土壌・水質汚染物質の排出量	土壌・水質の有害な汚染物質の排出量	かく乱
エネルギー	L	H	H	H	L	—	M	M	M	H	L	H
素材	M	VH	VH	VH	H	ND	VH	VH	H	VH	VH	L
資本財・サービス	H	H	H	VH	H	VL	ND	H	VH	VH	H	VH
一般消費財・サービス	VH	VH	VH	VH	VH	VH	H	VH	VH	VH	VH	VH
生活必需品	VH	H	H	H	VH	VH	—	VH	H	VH	VH	VH
ヘルスケア	M	ND	VL	M	M	VL	ND	M	H	M	M	M
金融	M	—	—	L	L	—	VL	VL	L	L	L	L
情報技術	M	—	VL	M	M	—	L	H	H	—	M	ND
コミュニケーション・サービス	M	L	M	L	L	—	L	L	L	—	M	—
公益事業	H	H	M	VH	M	M	—	H	VH	VH	M	VH
不動産	L	H	H	VH	L	—	—	H	L	VH	—	VH

II. 企業価値向上に向けた取り組み

地域への取り組み

■ 地域社会との連携

■ 企業版ふるさと納税

2024年10月より地方公共団体と当行取引先における「企業版ふるさと納税」のビジネスマッチング業務の取り組みを開始しています。

2025年度ご紹介実績

(件数／寄附額合計)

51 件 / 165 百万円



■ 官民共創マッチング事業説明会の開催

当行は「令和7年度農林水産省地域資源活用価値創出推進事業」の一環として、本事業の運営を行う株式会社 Ridiloverとともに、官民共創の仕組みを活用して和歌山県内の農山漁村地域が抱える課題解決に取り組んでいます。

2025年11月には、同社とともに本事業に関する説明会を開催し、参加企業によるソリューション事例の紹介や参加者同士の交流会が行われました。

農山漁村地域における課題を抱える
和歌山県内の地方公共団体
16 先

課題の解決が期待される
事業・サービスを提供する企業
21 社



■ DX支援

■ 和歌山県デジタル経営診断

2021年度に和歌山県の「デジタル経営診断環境構築業務」を受託、以降毎年度「デジタル経営診断実施業務」を当行が受託しています。



■ データサイエンス実践講座

当行は、国立大学法人和歌山大学および紀陽情報システム株式会社と「データサイエンス分野における連携協力に関する協定」を締結しており、地域におけるAI人材育成のため、2019年度から毎年和歌山大学のデータ関連人材育成プログラムの開講授業として、「実践的データマイニング」の講義を連携しておこなっています。

2023年度	2024年度	2025年度
28名	26名	26名



■ 社会貢献活動

■ スポーツを通じた社会貢献

当行の女子バスケットボール部「紀陽銀行ハートビーツ」は、「スポーツを通じた地域社会の皆さまへの貢献」をめざし、日々のトレーニングに加えて、地域の小中高生を対象にバスケットボールクリニック（ジュニアへの指導）を展開しています。



2011年度～2025年度 開催実績

バスケットボールクリニック	計100回
延べ参加者数	4,393名

<https://www.kiyo-heartbeats.jp/>

■ 文化を通じた社会貢献

一般財団法人紀陽文化財団では、文化教養の向上を図り、豊かな地域社会づくりに寄与することを目的とし、美術館や博物館等への無料招待を定期的実施することで、地域の皆さまへの優れた芸術文化の普及に貢献しています。

「紀陽コンサート」では、一流の演奏家によるクラシックをはじめとした質の高いコンサートを地域の皆さまに低価格で提供しています。



2025年度	紀陽コンサート入場者数	3,802名
	美術館・博物館等無料招待者数	1,299名

<https://www.kiyobank.co.jp/regionalactivities/socialactivity.html>